

# 特集

～川崎市民140万人を超える～

平成21年4月に川崎市の人口が140万人を超えました。  
そこで、「人口」にスポットをあて、これまでの推移や現状を年齢別や区別、町丁別などさまざまな角度からまとめました。

また、人口に関する統計を他の大都市と比較してみました。



# 1 人口のあゆみ

## ●人口5万人から140万人都市に

川崎市の人口は、大正13年の市制施行時は約5万人でした。昭和5年に10万人、昭和15年には30万人になりましたが、昭和20年12月の終戦直後には20万人まで減少しました。

高度経済成長期(昭和30年頃～40年代中頃)に入ると年間数万人の勢いで増加し、昭和32年に50万人を超え、政令指定都市に移行した翌年の昭和48年に100万人の大台に到達しました。

その後もゆるやかに増加を続け、昭和61年に110万人、平成5年に120万人、平成16年に130万人を超えました。平成17年には全国の人口が戦後初めて減少に転じましたが、川崎市の人口は増加を続けました。そうして、平成21年4月に140万人に到達しました。

## ●最近5年間は政令指定都市移行後最大の伸び

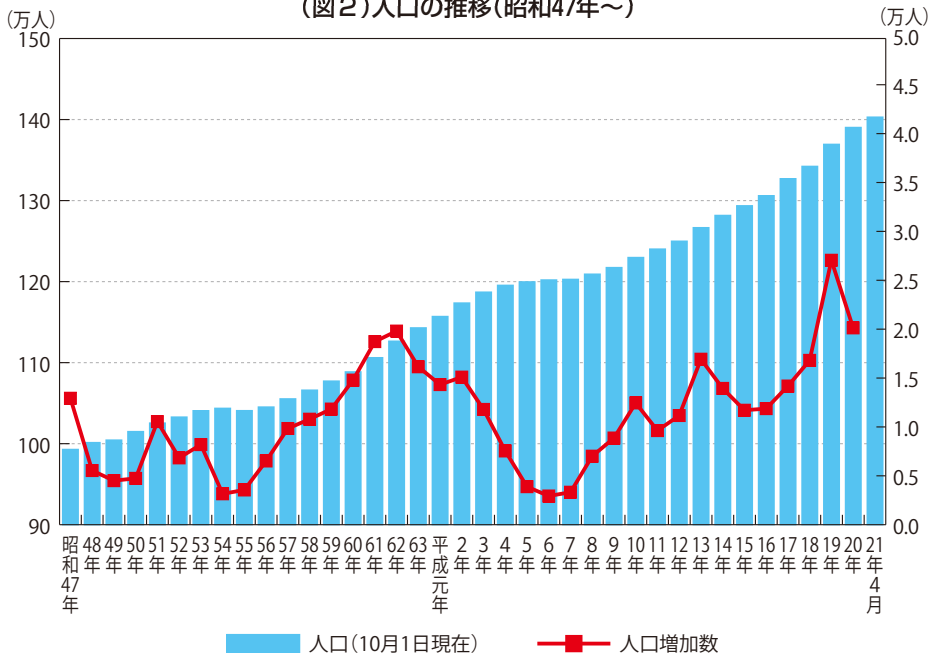
昭和48年に100万人に到達してから、人口が10万人増加するのに最短でも約7年かかっていましたが、130万人に到達した平成16年からは、わずか5年間で10万人増加しました(図1)。特に平成19年、20年は年間2万人を超える増加となりました(図2)。

(図1)人口のあゆみ

年・月	人口の推移
大正13年	市制施行(50,188人)
昭和47年4月	政令指定都市移行(980,280人)
48年6月	100万人突破
55年6月	105万人突破
57年7月	行政区再編
61年5月	110万人突破
平成元年5月	115万人突破
5年6月	120万人突破
12年11月	125万人突破
16年4月	130万人突破
19年3月	135万人突破
21年4月	140万人突破

12年11か月  
7年1か月  
10年10か月  
5年

(図2)人口の推移(昭和47年～)

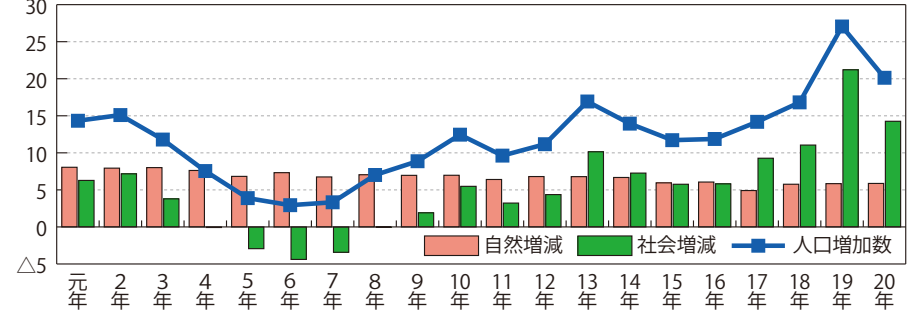


## ● 転出者を大きく上回る転入者

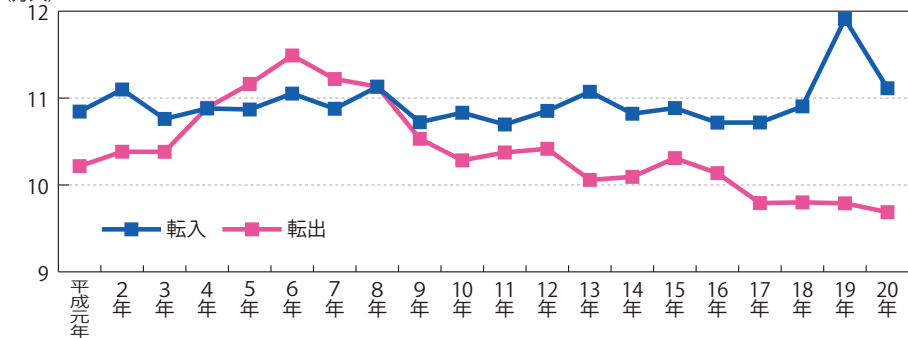
人口が増える(減る)要因には、「自然動態」と「社会動態」の2種類があります。自然動態は出生と死亡による人口の動きを、社会動態は転入と転出による人口の動きをいいます。また、出生人数が死亡人数を上(下)回る場合を「自然増(減)」、転入人数が転出人数を上(下)回る場合を「社会増(減)」といい、自然増減と社会増減を合せた人数がプラスになると市の人口は増加します。

川崎市におけるこれらの推移をみると、平成元年以降、自然動態は多少減少傾向にあるものの特に大きな変化がないため、社会動態がここ数年の大幅な人口増加の要因となっていることが分かります(図3)。社会動態は平成4年に減少に転じますが、平成9年に再び増加に転じ、以降は毎年増加しています。特に転出者は平成6年をピークに減少傾向で、平成17年以降は10万人を割っています(図4)。この要因の一つとして、着工新設住宅件数に占める分譲住宅数の割合や市民の持ち家率が増加していることから、川崎市に定住する人が増えていることが考えられます(図5、6)。

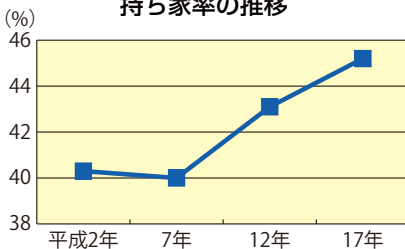
(図3) 自然増減数・社会増減数の推移(平成元年～平成20年)



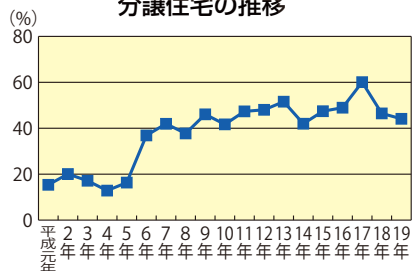
(図4) 転出入者数の推移(平成元年～平成20年)



(図5) 住宅に住む一般世帯の持ち家率の推移



(図6) 着工新設住宅に占める分譲住宅の推移



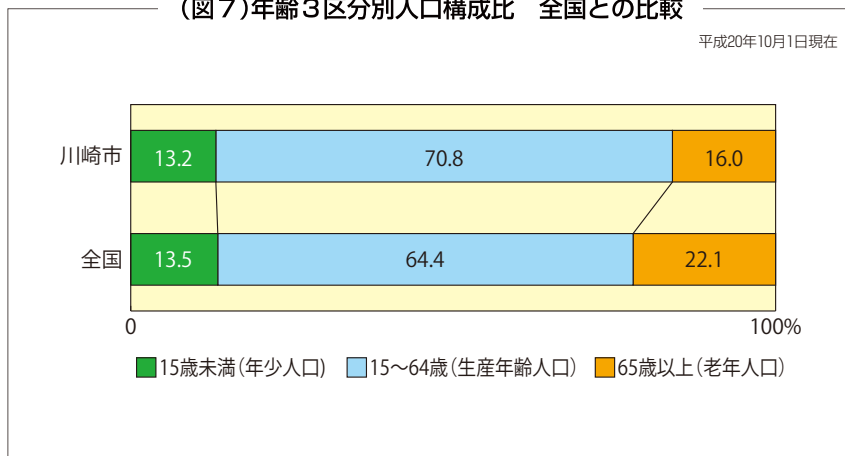
## 2 年齢構成や性比からみる人口

### ● 15歳～64歳人口の割合が高く、65歳以上人口の割合が低い

川崎市の人口を年齢で3区分に分けてみると、15歳未満の年少人口が18万2,826人（総人口の13.2%）、15歳～64歳の生産年齢人口が98万4,016人（同70.8%）、65歳以上の老年人口が22万2,569人（同16.0%）となっています。

構成比を全国と比較すると、年少人口はほぼ同じ割合ですが、生産年齢人口は全国より6.4ポイント高く、老年人口は6.1ポイント低くなっています（図7）。

（図7）年齢3区分別人口構成比 全国との比較

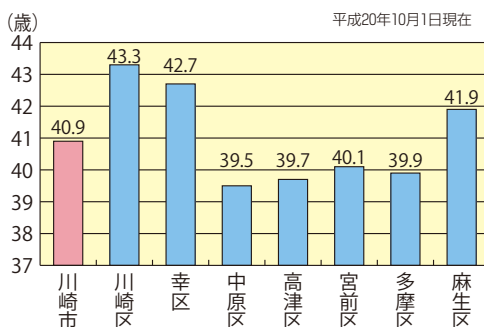


### ● 市民の平均年齢は40.9歳

川崎市民の平均年齢は、40.9歳（平成20年10月1日現在）です。区別にみると平均年齢が最も低いのは中原区で39.5歳、最も高い区は川崎区で43.3歳となっています（図8）。

政令指定都市へ移行した昭和47年当時の川崎市の平均年齢は28.8歳でしたので、それから約35年間で12.1歳上がっています。ちなみに平成17年国勢調査結果では、川崎市民の平均年齢は40.3歳で、全国の43.3歳と比べ3.0歳低くなっています。また、大都市（17政令指定都市と東京都区部）の中では福岡市と並び最も低くなっています（59頁参照）。

（図8）川崎市及び各区の平均年齢



### ● 男性が多いまち

川崎市の人口を男女別にみると男性が71万8,010人、女性は67万2,260人で男性が女性よりも4万5,750人多くなっています（平成20年10月1日現在）。女性100人に対する男性数の割合（性比）にすると106.8となり、大都市で最も男性数の割合が高くなっています（8頁参照）。また、全国の性比は95.1で女性数が男性数を上回っています。

### 3 区ごとにみる人口の推移

#### ●平成10年以降はすべての区で増加傾向

川崎市は昭和57年の行政区再編により高津区から宮前区が、多摩区から麻生区が区分し、7区制となりました。

昭和57年当時の人口は川崎区が最も多く19万6,876人で、次いで中原区18万3,187人、宮前区14万8,266人、高津区14万6,567人、多摩区14万6,363人、幸区13万6,360人の順となっており、誕生間もない麻生区は最も少なく9万7,726人でした。

以降、川崎区と幸区で人口が減少した期間もありましたが、平成10年以降はすべての区で増加傾向となっています。

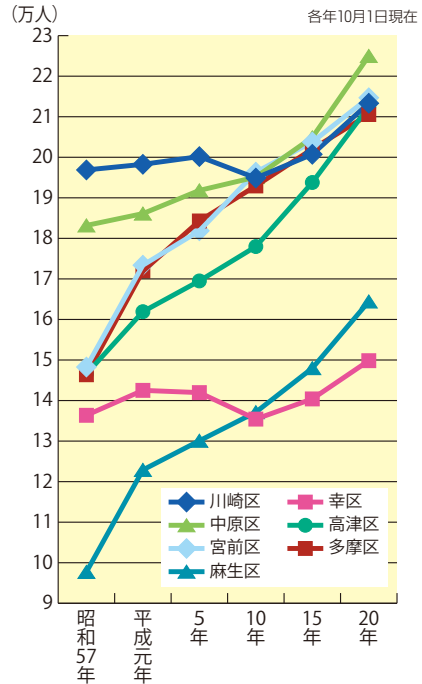
そうして、平成20年になると中原区が22万4,982人で最も多くなり、次いで宮前区21万4,682人、川崎区21万3,328人、高津区21万2,474人、多摩区21万5,411人、麻生区16万4,429人、幸区14万9,834人の順となりました。

この間最も増えたのは麻生区で、昭和57年と比べ約1.7倍になっています(図9)。

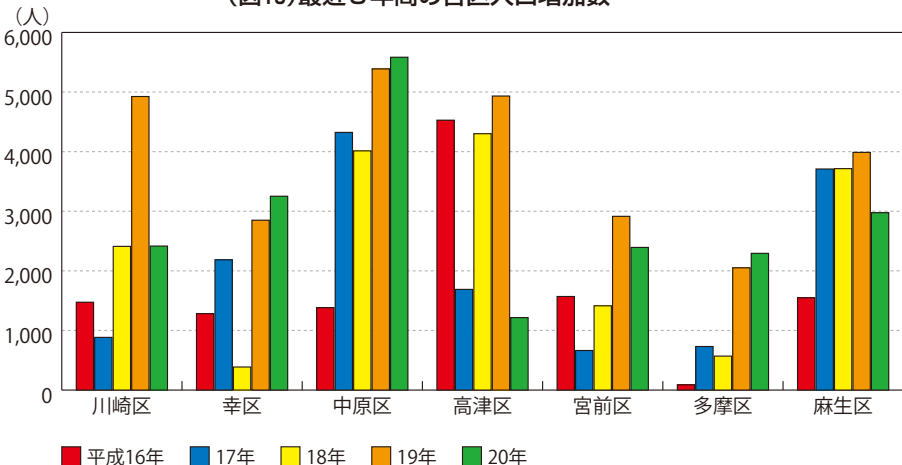
#### ●最近5年間で最も増加したのは中原区

平成16年以降の5年間で最も人口が増えたのは中原区で、2万人以上増加しています(図10)。この間、再開発事業が行われている武蔵小杉駅周辺などで、大型マンションが多く建設されています。

(図9)行政区再編以降の各区人口の推移



(図10)最近5年間の各区人口増加数



## 4 町丁ごとにみる人口増加の状況

### ●最近5年間の町丁別人口の増加率ランキング

ートップは中原区新丸子東3丁目ー

(各年3月31日現在)

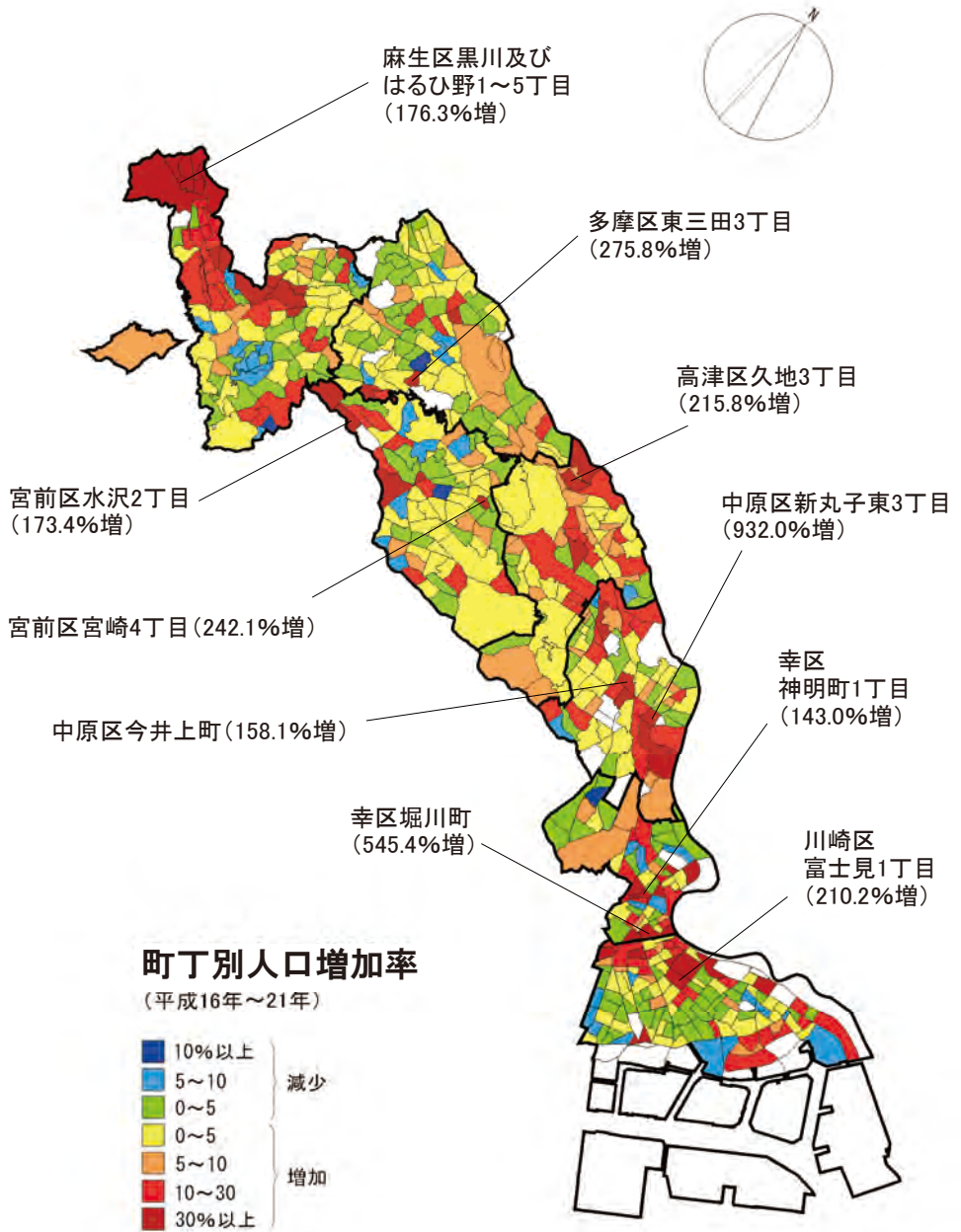
順位	町丁名	平成16年	平成21年	増加数	増加率(%)
1	中原区新丸子東3丁目	250	2,580	2,330	932.0
2	幸区堀川町	260	1,678	1,418	545.4
3	多摩区東三田3丁目	735	2,762	2,027	275.8
4	宮前区宮崎4丁目	361	1,235	874	242.1
5	高津区久地3丁目	1,215	3,837	2,622	215.8
6	川崎区富士見1丁目	628	1,948	1,320	210.2
7	麻生区黒川及びはるひ野1～5丁目	2,638	7,290	4,652	176.3
8	宮前区水沢2丁目	222	607	385	173.4
9	中原区今井上町	1,212	3,128	1,916	158.1
10	幸区神明町1丁目	919	2,233	1,314	143.0
11	麻生区細山7丁目	336	771	435	129.5
12	川崎区中瀬3丁目	1,564	3,520	1,956	125.1
13	麻生区万福寺及び万福寺2～6丁目、 古沢、金程1丁目、千代ヶ丘1丁目	4,293	8,956	4,663	108.6
14	麻生区白鳥3丁目	617	1,283	666	107.9
15	川崎区下並木	1,434	2,902	1,468	102.4
16	高津区宇奈根	621	1,148	527	84.9
17	宮前区犬蔵2丁目	3,720	6,725	3,005	80.8
18	麻生区白鳥4丁目	1,346	2,228	882	65.5
19	宮前区潮見台	979	1,620	641	65.5
20	川崎区富士見2丁目	560	909	349	62.3

平成16年3月末から平成21年3月末までの5年間の町丁ごとの人口増加率は、中原区新丸子東3丁目が932.0%と最も高く、平成16年当時の約10倍になりました。次いで幸区堀川町の545.4%、多摩区東三田3丁目の275.8%、宮前区宮崎4丁目の242.1%、高津区久地3丁目の215.8%の順となっています。

なお、人口増加数では、中原区中丸子が3,661人(増加率46.4%)と最も多く、次いで宮前区犬蔵2丁目の3,005人(同80.8%)、高津区久地3丁目の2,622人(同215.8%)、中原区新丸子東3丁目の2,330人(同932.0%)、高津区久本3丁目の2,122人(同38.4%)の順となっています。

これらの町丁では、この間、大規模なマンション建設や宅地造成が行われています。

●地図でみる町丁別人口の増加状況



※人口100人以上の町丁を対象としています。

※平成18年10月以降に住居表示が実施された区域は、町丁目界が一部、現在と異なります。

※平成16年4月以降に住居表示が実施された区域は、区域内の町丁を合算し算出しています。

# 5 人口に関する統計の大都市比較

## ●人口増加率が大都市で最も高い

人口に関する統計を、18大都市で比較してみると、川崎市の人口は第9位です。年間の人口増加率は1.43%で第1位となっていますが、このことは自然増加比率(出生率－死亡率)及び社会増加比率(転入率－転出率)がいずれも最も高いことからみとることができません。また、婚姻率も8.1%と最も高くなっています。

	(人)		(% )		(% )		(% )	
	人 口		対前年同月人口増加率		出生率(人口千人につき)		死亡率(人口千人につき)	
	平成21年4月1日		平成21年4月		平成19年		平成19年	
1	東京都区部	8,772,826	川崎市	1.43	川崎市	10.4	北九州市	9.8
2	横浜市	3,659,010	静岡市	1.08	広島市	10.0	大阪市	9.6
3	大阪市	2,654,575	千葉市	1.01	福岡市	9.8	静岡市	8.9
4	名古屋市	2,249,315	さいたま市	0.95	浜松市	9.7	京都市	8.8
5	札幌市	1,898,348	東京都区部	0.90	堺市	9.4	新潟市	8.7
6	神戸市	1,532,534	福岡市	0.76	仙台市	9.2	神戸市	8.5
7	京都市	1,464,018	横浜市	0.66	さいたま市	9.2	浜松市	8.0
8	福岡市	1,440,809	名古屋市	0.56	名古屋市	9.2	名古屋市	8.0
9	川崎市	1,399,401	広島市	0.39	横浜市	9.1	堺市	7.8
10	さいたま市	1,206,252	大阪市	0.36	大阪市	8.9	東京都区部	7.7
11	広島市	1,165,628	仙台市	0.28	千葉市	8.8	札幌市	7.4
12	仙台市	1,028,091	札幌市	0.25	北九州市	8.7	広島市	7.2
13	北九州市	981,200	神戸市	0.22	静岡市	8.5	横浜市	6.8
14	千葉市	950,498	堺市	0.21	神戸市	8.4	千葉市	6.6
15	堺市	836,673	浜松市	0.12	新潟市	8.2	仙台市	6.5
16	浜松市	812,014	新潟市	0.00	東京都区部	8.1	さいたま市	6.5
17	新潟市	809,796	京都市	-0.07	京都市	8.0	福岡市	6.4
18	静岡市	717,207	北九州市	-0.15	札幌市	7.6	川崎市	6.1

	(% )		(% )		(% )		性 比(女性=100)	
	転入率(人口千人につき)		転出率(人口千人につき)		婚姻率(人口千人につき)		平成20年10月1日	
	平成19年		平成19年		平成19年		平成20年10月1日	
1	川崎市	87.0	福岡市	78.7	川崎市	8.1	川崎市	106.8
2	福岡市	82.3	川崎市	71.5	東京都区部	7.6	横浜市	101.0
3	名古屋市	70.8	仙台市	69.4	大阪市	6.9	さいたま市	100.6
4	札幌市	69.9	札幌市	67.4	福岡市	6.9	千葉市	99.8
5	大阪市	68.2	名古屋市	66.0	名古屋市	6.7	浜松市	99.4
6	千葉市	68.0	大阪市	64.1	仙台市	6.5	名古屋市	98.8
7	さいたま市	67.9	さいたま市	63.4	横浜市	6.4	東京都区部	98.4
8	仙台市	67.7	千葉市	62.6	広島市	6.3	大阪市	95.0
9	横浜市	66.7	横浜市	62.5	札幌市	6.0	仙台市	94.6
10	広島市	58.0	京都市	57.5	さいたま市	6.0	静岡市	94.6
11	京都市	55.5	広島市	57.2	千葉市	5.8	広島市	93.9
12	浜松市	53.8	北九州市	54.4	浜松市	5.8	新潟市	92.8
13	神戸市	52.8	神戸市	52.0	堺市	5.8	堺市	92.6
14	堺市	51.9	浜松市	51.5	京都市	5.7	福岡市	91.8
15	北九州市	51.9	堺市	50.6	神戸市	5.7	京都市	90.6
16	静岡市	41.0	静岡市	42.4	北九州市	5.6	神戸市	90.1
17	新潟市	38.0	新潟市	37.4	静岡市	5.5	北九州市	88.5
18	東京都区部	37.4	東京都区部	30.6	新潟市	5.1	札幌市	88.4